令和元年第二回定例会　提案理由説明書

再選後初めての定例県議会に臨み、改めて身の引き締まる思いです。

ただ今上程されました諸議案の説明に先立ち、県政執行に臨む基本的な考え方を説明申し上げ、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

一 県政執行の基本的な考え方と補正予算編成

選挙期間中、県内各地にお伺いし、多くの県民の皆様から励ましをいただく一方で、子育てや医療福祉、そして農林水産業や商工業、さらには地域の活性化について切実なお気持ちを伺いました。県政五期目をスタートさせるにあたって、県民中心、県民の心を心として、令和の新時代に、誇りある大分県の未来を拓く気概で、課題に取り組んでまいります。

まずは、大分県版地方創生の加速前進です。

この秋、大分県の元気づくり、ラグビーワールドカップが開催されます。先般の百日前イベントは、大変盛り上がりましたが、いよいよ本番に向けて万全の体制を整え、県民の心を一つにして、大分らしい大会を開催し、世界中の人々を呼び込み、大分の活力につなげていきたいと考えています。

そうした中で、少子高齢化、人口減少社会への対応は、大変重要な課題です。本県では、「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」を策定し、市町村とともに、自然増と社会増の両面で政策展開に全力で取り組んでいるところです。今年度が、現行の総合戦略の最終年となるため、これまでの成果と課題を検証し、次期総合戦略の策定を進め、これまでの政策に新たな政策を重ねて、切れ目なく大分県版地方創生に取り組んでまいります。

第二は、先端技術への挑戦です。ＩｏＴや人工知能などの先端技術は、劇的な速さで進歩を続けており、世の中のありようまで変えようとしています。こうした第四次産業革命がもたらす先端技術の波に乗って、地域の課題解決や新たな産業を開拓し、大分県のポテンシャルをさらに高めていきたいと考えています。

第三は、災害に強い強靭な県土づくりです。近年の台風や豪雨等による自然災害や心配される南海トラフ地震に備え、県民の生命や財産を守る防災・減災対策は一刻の猶予も許されません。将来にわたって安心して暮らすことのできる大分県づくりを着実に進めるため、時機を逸することなく、対策を講じてまいります。

二 予算の概要

以上のような考えで編成した令和元年度一般会計補正予算案は、六百四十七億六千三百万円で、これに既決予算を加えた一般会計総額は、六千四百六十三億四千二百万円となり、前年度当初予算と比較しますと四・八％の増で、六年連続のプラスとなる積極予算となります。

特に投資的経費では、強靭な県土づくりを強力に進めるとともに、併せて今年十月に

消費税率の引上げが予定されている中で、景気回復の下支えも念頭に置き、国の臨時・特別の措置を活用した「国土強靱化対策事業」や「緊急自然災害防止対策事業」を大幅に増額したところです。

以下、予算案について、新規重点事業を中心に概要を説明申し上げます。

（１）大分県版地方創生の加速前進

まず第一は、大分県版地方創生の加速前進です。

このためには、なんと言っても、人を大事にし、人を育てることが課題です。本県の平成三十年十月の人口推計報告によりますと、それまでの一年間で、全体では八千九百十人の人口減、うち自然減六千二百十七人、社会減二千六百九十三人となっています。自然減については、平成二十七年に策定した人口ビジョンの減少見通しに概ね沿った動きとなっていますが、総数として見れば、非常に大きなものとなっています。

一方、社会減については、自然減と比べれば総数としては少ないものの、人口ビジョンとの乖離が拡大しています。

（子育て満足度日本一の実現）

まず、その自然減についてですが、県民意識調査によると、現在の子育て世帯の子どもの数の平均は二．一七人であるのに対して、条件が整えば、理想の子どもの数は二．七七人となっています。やはり、大事なことは、この条件を整えて、理想に近づけるように政策を展開することだと考えています。その面で、最近言われる、「二人目の壁」に着目して、取組を充実させていきます。

まずは、従来の「にこにこ保育支援」において、三歳未満の第二子の保育料を半額免除としていますが、今回、県内全市町村とも連携し、全額免除にすることとします。

さらに、子育て中の親が、できるだけゆとりのある働き方を選択できるよう、例えば、第一子の育児短時間勤務から続けて次の子どもの育児休業を取得した従業員には、育児休業給付金の減額分をカバーするための応援給付金を支給します。また、育児のための短時間勤務制度そのものの普及を図るためにも、従業員にこの制度を適用する事業主には奨励金を交付することとします。

（健康寿命日本一の実現）

自然増対策では、健康寿命日本一も忘れてはならない課題です。

これまで取り組んできた減塩、野菜摂取、運動に加え、新たな健康づくりを展開します。昨年の世界温泉地サミットでの成果を踏まえ、温泉の入浴効果を収集・発信し、「休養・心の健康」の視点から健康寿命の延伸を推進します。

最近の高齢者は以前に比べると五歳から十歳若返っていると言われています。高齢者が健康で元気に暮らし、地域で支え合いながら社会参加していただくため、広域的な生きがいづくりなどの活動を支援します。

介護の分野では、働きやすい労働環境づくりに取り組みます。介護従事者の事務作業や身体的な負担を軽減するため、ＩＣＴや「抱え上げない介護」を可能とする機器の導入を後押しします。

また、今後予想される介護現場での人材不足に的確に対応するため、海外の人材養成機関と連携し、介護の専門知識や技術を持つ外国人介護人材の養成を行い、県内の介護施設が円滑に人材を確保できる体制を構築します。

（障がい者雇用率日本一の実現）

誰もが生き生きと仕事をし、暮らしていく大分県であるためには、障がい者雇用率日本一も忘れてはなりません。

そのため、障がいのある子どもたちの教育環境の整備を進めます。一般就労に向けた職業教育を充実するための高等特別支援学校や障がいの特性に配慮した聾学校校舎の建設に向け、実施設計に取りかかります。

また、子ども一人ひとりに寄り添った給食を提供するため、中津支援学校に自校式の給食施設を整備します。

障がい者の就労について、県内には、通勤は難しいけれども在宅であれば就労できるという障がい者や難病患者の方々が、数多くいらっしゃいます。その能力や特性に応じた多様な働き方をしていただくため、ＩＣＴを活用して在宅でも就労できる環境を整えてまいります。

（農林水産業の構造改革）

大分県版地方創生、第二の課題は、仕事をつくり、仕事を呼び込むことです。

農林水産業では、なんと言っても、生産・流通に関する構造改革を加速し、創出額拡大、収入増を図らなければなりません。

農業では、水田の畑地化を加速し、収益性の高い園芸品目の産地形成を図っていきます。また、今後産地拡大が見込める「にんにく」や「たまねぎ」を戦略品目ネクストに追加し、効率的な機械化一貫体系の導入を支援します。

消費者の関心が高まっている有機農産物では、県内の有機農業を牽引するトップランナー同士が連携した、共同出荷体制を構築するなど、大ロットで全国に売り込んでいきます。

畜産では、県内子牛市場を活性化し、生産者の所得向上を目指します。ゲノム育種価評価を活用し、高能力な繁殖雌牛の増頭を進めるほか、「葵白清」などに続く新たな県産種雄牛の造成に力を入れます。

質・量ともに日本一を誇る乾しいたけについては、新たな需要創出に取り組みます。うまみ成分等が再評価されているこの機を逃すことなく、クリエーターを活用した、新たな切り口によるＰＲを展開します。

水産業では、養殖業の生産体制の強化や漁船漁業の資源管理の徹底を図るほか、関東向けの販路を開拓します。かぼすブリをはじめとした県産魚を通年で常設販売する店舗を、パートナーシップ量販店として認定し、併せて安定的な流通体制を確保することで、関東圏における県産水産物の認知度向上を図り、消費拡大につなげます。

こうして、農林水産業の生産性を向上し、魅力を高めてまいりますが、昨年度は、実に四百二十四人の方が新規就業し、大変勇気づけられる結果となりました。

（商工業の振興）

魅力的な仕事の場としては、商工業の振興も大切な課題です。県内企業の九十九．九％は中小企業・小規模事業者であり、地域唯一の総合経済団体である商工会議所、商工会と連携し、経営支援に全力で取り組みます。

緩やかな景気回復の中、企業の倒産件数は減少する一方で、実は、休廃業の件数は拡大しており、円滑な事業承継が大きな課題となっております。県内中小企業等の計画的な事業承継を促進するため、後継者がいない事業者と創業等を希望する後継者候補とのマッチングに取り組みます。

大分県ではまた、創業・起業が活発に行われています。平成二十七年度から三年間で一五〇〇件のスタートアップを目標に取り組んだ結果、千六百三十五件の創業が実現しました。昨年度も五百九十九件が創業するなど、順調に裾野が拡大しています。これらのスタートアップ企業は、ニーズを捉え成長し、将来は地域経済の牽引役となってゆくことも期待できます。創業・起業のフォローアップを充実し、成長志向の高い起業家のステップアップを支援します。

企業誘致も、大変重要です。昨年度の企業誘致は、五十九件と過去最高の実績を上げることができましたが、企業誘致は、地域間競争でもあります。油断なく、用地の準備やインセンティブの整備を進めていく必要があります。このため、将来に向けた戦略的な企業誘致も視野に入れながら、企業動向や産業インフラ等の調査を行います。

（観光産業の振興）

山、川、海へと拡がる格別の天然自然、そこに展開する多様な温泉、豊かな素材に恵まれた観光は、やはり大分県の大事な産業です。中でも、四季を通じた大分ならではの「食」の魅力は、観光の重要な要素になると思います。「食」情報を発信し、食の魅力で観光客を呼び込みます。

これから自律的、持続的に観光を振興していくためには、企画開発に当たるＤＭＯ、宿泊業、レストラン、土産物業等の経営力強化が大切です。特に、産業の中核を担う宿泊業については、経営改善等の諸課題を調査するとともに、各地域で経営力向上に取り組む研究会を開催します。

こんな考えで、今年度から県の組織も「商工観光労働部」へと改め、観光産業の足腰を鍛えながら、観光産業が自律的な産業として歩んでいけるよう推進体制を強化したところです。

（女性の活躍推進）

ところで、昨年の大分県における二十歳から三十九歳の男女の人口比を見ると、男性に比べ女性人口が少なく、これは逆に女性の割合が男性を上回っている他の九州各県と対照的な特徴となっています。多様な就労や社会参加を促進するためにも、女性が生き生きと働けるしごとの場づくりを急がなければなりません。

働きたいと考えている女性の就業を応援するため、再就職支援セミナーや合同企業説

明会などを開催し、様々な職種への女性の就業を支援します。
　また、女性の管理職として働く意欲も高まってきました。これを後押しし、女性が自信を持って管理職を目指せるよう、次世代リーダー養成セミナーを開催するなど、働く女性のキャリア形成を応援します。
　農業分野でも多くの女性が活躍しており、これを拡大するため、女性の新規就農や独立自営の支援に力を入れます。就農セミナーやインターンシップ等に取り組むとともに、労務管理の改善等に向けたアドバイザー派遣などを実施します。加えて、施設や設備面でも、女性が働きやすい就労環境づくりを進めていきます。

（教育県大分の創造）
　引き続き、教育県大分の創造に力を入れます。
　教育の分野では、グローバル化や情報化が進展する中で、子どもたちが自ら課題に向き合い、自ら解決するという力を育てていかなければなりません。これからの学習の基盤となる情報活用能力を育成するため、県立学校の普通教室に電子黒板やタブレット端末等を集中的に整備し、主体的で探求的な学びを実現していきます。
　グローバル人材の育成にも取り組みます。少し背伸びをしているかもしれませんが、アメリカのスタンフォード大学と連携し、高校生を対象とした英語によるオンライン遠隔講座を開設します。講座では、ディスカッションやレポート作成等に取り組み、シリコンバレーの活況を少しでも感じてもらいたいと思っています。
　また、グローバル化の進展に伴い、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が、県内各地で学校生活を送っています。児童生徒一人ひとりの日本語能力に応じた指導手法を検討するため、日本語指導のノウハウを有する支援員を学校現場に派遣します。
　工業系高校生の県内就職の促進にも力を入れます。県内には働きがいのある優良なものづくり企業が多数あります。学校とこれら県内企業をつなぐ橋渡し役として、新たにキャリアプロデューサーを配置し、工業系高校生、それも既卒者も含めて、県内就職を推進します。

（芸術文化の振興）
　昨年の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭では、実に延べ二百三十七万人が観客、出演者、スタッフ等として参加し、それぞれが感動と元気をもらいました。芸術文化は、活力あふれる地域社会の構築に重要な役割を果たすことを改めて認識したところです。そのレガシーを活用し、アーティストと住民の協働による地域おこしや現代アートを活用した観光おもてなしによって、地域活性化に取り組みます。
　障がい者の芸術文化活動の推進にも力を入れます。福祉事業所等へのアート作品の制作等に関する相談支援や作品を発表・鑑賞する機会の提供など、障がい者アートの普及に向けた支援体制を強化するため、「おおいた障がい者芸術文化支援センター（仮称）」を設置します。

（発展を支える広域交通ネットワークの充実）

大分県の潜在力を磨きながら、特徴ある大分県版地方創生を推進していくためには、ヒト・モノの交流基盤となる広域交通ネットワークの充実が不可欠です。平成二十八年に、お陰で東九州自動車道が九州の北から南までつながり、本県では、企業誘致や物流、観光などで大きな効果が出ていると感じています。この九州を循環する高速道路ネットワークと本県の持つ良港や大分空港をつないで、九州の東の玄関口としての拠点化を推進していきます。

人の流れでは、まず、空の玄関口である大分空港について、課題となっている空港アクセスの時間短縮や利便性向上に向けて、海上交通による実現可能性調査をさらに深掘りします。

九州と本州・四国を結ぶフェリーの約八割が本県を発着している中、海上交通による人の交流の拠点となる別府港では、ふ頭再編に向けた事業を本格化するため、具体的な施工手順等の検討を行います。また、大型化するクルーズ船が、安全に航行・停泊できるための対応も進めます。

物の流れでは、大分港大在地区は、ＲＯＲＯ船が現在二航路・週九便で運航されており、航路数、便数とも九州一です。全農大分県本部の冷蔵倉庫もでき、九州の農産品の積出し基地となるなど、物流拠点としてのさらなる機能強化を図っていきたいと思っています。

（移住・定住の促進）

以上のような取組によって、やはり、できるだけ多くの人に大分県に来ていただく、できるだけ留まっていただく、という移住・定住の促進に力を入れていく必要があります。平成二十七年度から本腰を入れて取り組んできた結果、昨年度は、千百二十八人の方々に移住していただきました。その移住者の約六割が三十代以下の若者世帯となっており、この流れをさらに加速させるため、若年層のニーズが高い、住居の「家賃補助」を支援メニューに追加します。

そうした中で、本県から県外への転出超過数は福岡県への転出が最大で、その内訳は、二十代の若年層が多くを占めています。そこで、福岡からのＵＩＪターンを促進するため、若者が多く集まる福岡市中心部に拠点施設を整備し、学生やＵＩＪターン希望者向けに、就職イベントやセミナーを開催します。この拠点は、県内企業が福岡で会社説明会や個別面談を行うスペースとしても活用していきます。

移住の促進は、県内企業の人材確保に大きく寄与します。このため、県内中小企業の求人情報を全国に発信する就職マッチングサイトを開設し、移住と人材確保対策を一体的に進めます。さらに、このマッチングサイトを活用して就職し、または県内で地域課題解決型の起業をした場合には、移住者居住支援の限度額を引き上げるなど、社会増に向けた取組を強化します。

以上、地方創生の諸課題を申し上げましたが、各分野での取り組みによって、人を大

事にし、人を育て、魅力的な仕事と地域をつくり、人を呼び込み、大分県版の地方創生を加速前進していきます。

（２）先端技術への挑戦

（先端技術の活用と新産業の創出）

大分県版地方創生に次いで取り組む課題は、先端技術への挑戦です。

近年、ＩｏＴや人工知能、ロボット、ドローン等の先端技術の発展が著しく、これらが世の中のありようまで変えようとしています。大分県版地方創生に取り組むにあたって、様々ある地域課題の解決に、この先端技術を大いに活用していきたいと思います。さらにまた、その先端技術を活用しながら、今までにない製品の生産やサービスを提供するという先端技術産業の形成にも努力していきたいと思います。

その先端技術には、様々な分野が考えられますが、大分県としては、遠隔地からの観光誘客や遠隔教育、さらには遠隔医療等に大きな可能性を持つ、遠隔操作ロボット、アバターを活用して、新産業の創出に取り組んでいきたいと考えています。アバターを活用した体験型観光や人手不足対策等の実証事業などに取り組み、大分県版第四次産業革命ＯＩＴＡ四・〇を具現化していきます。

さらに、「ＡＶＡＴＡＲ　Ｘ」プログラムへの参画により、アバター技術の宇宙利用の可能性など、他地域にない先駆的なプロジェクトに挑戦します。そして、二年後に本県での開催が決定した「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」に向けて、県内企業による宇宙関連の先端技術への挑戦を促したいと考えています。

先端技術の普及に伴い、移動や交通のあり方が大きく変化しようとしています。そこで、人工知能等を活用した移動手段の確保などの実証事業に取り組み、次世代モビリティサービスのあり方について検討を進めます。

（地域課題への対応）

地域課題を克服するため、買い物弱者対策として、ドローン宅配に取り組みます。昨年の佐伯市宇目での実証実験を踏まえ、新たに離島ルートにおける試験運航を実施し、様々な飛行条件に挑戦することで、法規制や機体性能等の課題を一つ一つ解決して事業化につなげていきます。また、ドローン産業の創出と集積を推進するため、九州各県とも連携し、ドローン見本市を大分市で開催します。

「姫島ＩＴアイランド構想」を引き続き推進し、先端技術による地域活性化を加速していきます。

姫島小・中学校において、島に立地しているＩＴ企業と連携した学習に取り組み、島の子どもたちの情報活用能力の育成を図ることで、ＩＴアイランドにふさわしい教育環境を構築します。さらに、アバターを総合的な学習の時間などの授業に取り入れ、遠隔地にいるＡＬＴとの英語授業など、新しい教育活動を展開します。

（スマート農林水産業）

農林水産業の分野でも先端技術の活用が進んできました。

農業の分野では、ドローンを活用し、白ネギや茶の生育診断技術の開発に取り組むとともに、自走式リモコン草刈り機による省力化の実証などを進めていきます。

林業の分野では、人材育成や労働安全の向上を図るため、ＶＲシミュレーターによる高性能林業機械の操作研修やアイカメラを活用した熟練技術者の動作解析等を行います。また、造林の苗木や資材を現場に運搬する際、ドローンを活用して省力化を図ります。

水産業の分野では、養殖ブリの出荷サイズ等を均一化することが、有利な販売につながります。このため、生簀内の養殖魚のサイズや重さを効率よく確認できるよう、ＩｏＴ等を活用した自動体側測定システムの効果実証に取り組みます。

（３）災害に強い社会づくりと防災力の強化

第三の課題は、災害に強い社会づくりと防災力の強化です。

今年も梅雨時期に入り、水害、土砂災害等への警戒を強化しているところですが、近年は、毎年のように何十年に一度という大規模な自然災害が発生しており、これまでの治山治水対策を検証し、抜本的な対策を講じることが急務であります。また、南海トラフ地震についても、いろいろと研究が進み、地震に伴う災害の想定が変わってきており、新たな対策を講じる必要が出てきました。まさに、県土の強靭化が重要な課題になっています。

例えば降水量ですが、平成二十四年以降、県内の約四割の地点で、一時間あたりの降水量が観測史上最大を更新しています。雨の降り方が変わってきています。そこで、二十二年ぶりに各地域における降雨特性や地域特性のデータを見直し、抜本的な治水対策に活かしていきます。

また、南海トラフ地震の防災対策として、国のガイドラインを踏まえ、津波により三十センチメートル以上の浸水が三十分以内に生じる地域の調査を行います。

ハード対策では、国の防災・減災、国土強靭化のための三か年緊急対策事業を積極的に受け入れ、避難路確保のための道路拡幅や道路法面対策、土砂災害を未然に防ぐための砂防堰堤の整備等、重要インフラの機能維持を図ります。

また、国庫補助の対象とならない箇所についても、河床掘削や急傾斜地崩壊対策、ため池の浚渫等で、緊急度が高いものについては、緊急自然災害防止対策事業を活用し、県単独事業として三十億円を確保することで、きめ細かに防災対策を実施します。

災害発生時には、何よりも人命を最優先に対応し、そして円滑な避難所運営や早期の生活再建支援、迅速な復旧・復興対策を講じる必要があります。そこで、大規模災害発生時にこうした対策をより機動的に実施するため、七十五億円の災害パッケージ関連事業を新たに創設し、今後の災害への備えをしっかりと行っていきます。

以上が予算の概要でありますが、歳入予算の主な内訳は、財政調整用基金取崩し　五十一億円、県債　二百五十億九千万円であります。

財政調整用基金の取崩し額は、当初予算と合わせて九十四億円となり、基金残高は今年度末で二百七十億円の見込みですが、行革の取組による節約額等を考慮すると、行財政改革アクションプランの目標とする基金残高三百二十四億円は、余程のことがない限

り、確保できる見通しであります。
　また、県債残高については、これまで努力して減少させてきましたが、今年度は七年ぶりに、残高総額が対前年度比で八十億円増加することとなります。これは次の世代に向けた私たちの責任として、喫緊の課題である強靭な県土づくりを強力に推し進めていくというものであります。引き続き、財政の健全性を維持していくための県債残高の適正な管理に努めてまいります。そこで、将来にわたって持続可能な財政運営を図るため、長期総合計画の中間見直しと合わせて、新たな行財政改革の計画を策定いたします。

　このほか、予算関係では、特別会計の補正予算議案二件を提出しています。

三 予算外議案の概要
　次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。
　第五十九号議案　副知事の選任につきましては、急な提案で恐縮ですが、二日市　具正氏が辞職することとなり、後任者として尾野　賢治氏を選任したいと存じます。このことについて、議会の同意をお願いするものであります。
　二日市　具正副知事には、議会の御支援を頂きながら、県政の発展に尽力され、多大な実績を上げていただきました。これまで賜りました議員各位の御厚情に対し御礼を申し上げるとともに、二日市氏の御労苦に対し心から感謝の意を表する次第であります。
　第六十号議案　大分県使用料及び手数料条例の一部改正については、消費税法の一部改正等に伴い、使用料及び手数料の額の改定等を行うものであります。

　以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。
　何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。